

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名【新】地域における若者支援コーディネート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内3560)

E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 15,747 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,747	15,747	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

家族と折り合いが悪く、家庭に居場所がないと感じながらも、家庭での生活を継続せざるを得ない若者にとって、市町村や地域団体、学校による支援は重要である。

しかし、15歳・18歳といった、所属や支援期間が変わるタイミングで支援が途切れた結果、若者が頼れる先が無くなりやすいことが指摘されている。継続的に支援を必要とする若者と、所属が無くなる前から関係性を構築し、伴走型支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

本事業（「支援からこぼれ落ちやすい若者支援モデル事業」）では、地域において、制度のはざまで支援からこぼれ落ちてしまいやすい若者（要対協での終結ケース等）と支援制度が途切れる前からつながり、次の支援につなぐための取組を実施し、効果的な実施方法に係る検証を行うモデル事業を実施する場合に、国が補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10／10（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	15,747	
合計	15,747	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

(2) 国・他県の状況

無（令和8年度からの新規事業として、国が実施するため。）

(3) 後年度の財政負担

無（単年度の補助事業として、モデル事業に対して国が補助するため。）

(4) 事業主体及びその妥当性

要支援家庭における若者を適切に支援することは、虐待などによる親子分離に至る前の支援として、非常に重要である。様々な事例や広域的な視点を持つ県において、事業実施することは妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童福祉施設等を退所した若者や、制度のはざまで支援からこぼれ落ちやすい若者が、継続的に関係性を構築できるよう、伴走的に支援を行える体制づくりを図る。また他の支援（生活保護や生活困窮者自立支援法）を利用する状態に陥る前に、本事業による支援を図る。

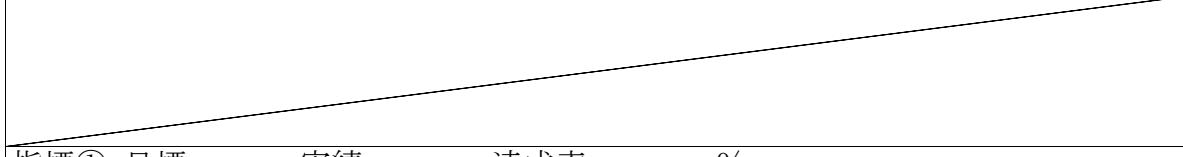
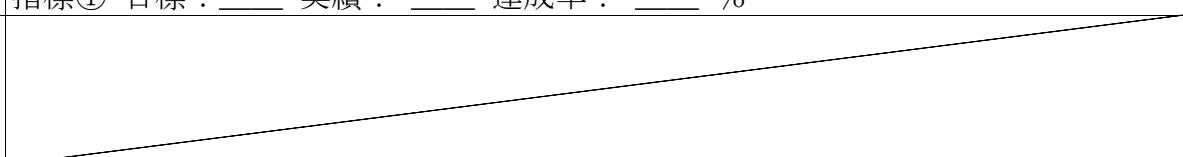
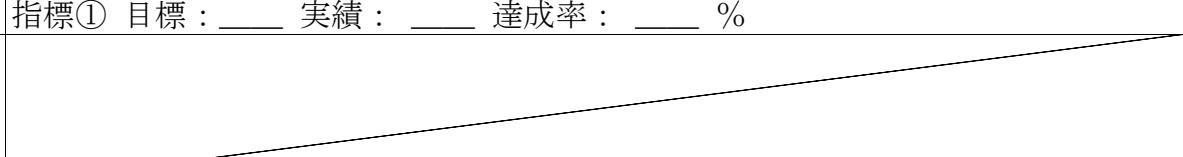
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
—	—	—	—	—	—	—

○指標を設定することができない場合の理由

単年度採択のモデル事業のため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年 度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
------	--

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

—

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

—

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	—